

## 学力問題を中学校から見て

センター協力研究員（文京区立第六中学校校長） 田 中 信一郎

現在の中学校を取り巻く学力低下の問題は、生徒の「学習離れ」に起因する。ベネッセの「学習基本調査」（全国3地域の中学2年生、約2500名）を見ると、塾などを含んだ平日（月～金曜日）の学校外の学習時間の変化の大きさに驚かされる。「ほとんどしない」+「およそ30分」と回答する割合が1990年の18.8%から2001年の30.7%に増加している。それに対して2時間以上勉強する割合が44.3%から32.7%に減少している。更に平日のテレビ視聴時間は、3時間30分以上が1996年に18.3%が2001年30.9%と大幅に増加しテレビ漬けの生活が際立っている。この原因に、成熟した社会構造とか豊かな社会の負の副作用等言われているが、学校の内側から考えると生徒と教師にとっての具体的な目標の欠落があると考え。即ち、偏差値に頼らない進路指導、新しい学力観、絶対評価の導入が大きく影響していると考え。

### (1) 偏差値に頼らない進路指導

1993年2月22日付文部省事務次官通知で「高等学校の入学選抜について」が出され、その中に業者テストの偏差値を用いた入学選抜の改善について示された。そこでは中学校での業者テストの実施、入試選抜での活用が禁止された。それまでの中学校における進路指導は偏差値が重要な資料として利用され、生徒の進路希望や特性を考慮した指導が行われていないことが強く指摘されていた。この頃「受かる学校より、行きたい学校」等と言われることもあった。しかし入学選抜が同一問題による相対評価で入学者を決定する方式は全く変わっていないなかでの実施であるから、このことは中学校現場に大きな影響を及ぼした。

まず生徒は相対的な学力の位置を知ることができなくなった。現在の学力でどの程度の学校へ入学できるかわからなくなり、教師も進学指導を行うための具体的資料を失うことになった。各教科の通知表の評価や業者が学校外の会場で行うテストの結果を参考に進路指導することとなり、大幅に進学への関心が生徒も教師も薄れていった。ただ、一部の関心の強い保護者、生徒からは、中学校は頼りにならないといった見方がなされ、塾や予備校での進学指導に信頼をおくようになってきた。この

ことは学力についても同様であった。それまでは、A校に何名合格、公立学校普通科に何名合格したことが教師としての自信となり、生徒も具体的目標設定ができ、ある面で励みにもなった。しかし、これが実施されたことにより教師の指導力の低下もまねいた。業者テストのある時代は、同一校内で他の教科と比較し、自ら指導している教科が良いか悪いか一目瞭然であった。また他校との比較も可能であり、常に教師は業者テストを意識せざるをえない立場にあった。しかし、これにより、教師は生徒の学力を客観的に知ることができなくなり、学力向上へのこだわりが少なくなってきた。

### (2) 新しい学力観

平成元年に前回の学習指導要領が告示され、それに沿った指導要録の改善のなかで新しい学力観が示された。それは自ら学ぶ意欲や思考力、判断力、表現力等の資質や能力の育成を重視する新しい学力観であった。そのため、観点別の学習状況の評価を基本としつつ、評定及び所見を併用し、生徒の学習状況を多面的に把握するようになった。要録も今まで「知識・理解」が最上段にあったものを最下段にし「関心・意欲・態度」を最上段に変え、強調された。そのため「学力」の意味が曖昧となり、「見える学力」と「見えない学力」とか「測定できる学力」と「測定できない学力」等と言われ、さらには「生きてはたらく学力」とか「学習の結果」でなく「学習の能力」等と言われるようになった。このため学校では単に定期考査の得点中心の評価から、観察（関心、意欲）、レポート、作品等様々なものが評価に大きく関わり、評価そのものが曖昧となってしまった。また、授業も生徒の興味、関心を引き出すことが中心となったり、教師は単なる学習の支援者となる授業が多くなり、学習の密度（知識量）は少ないものへと変わってしまった。

そして、さらに授業のねらいがより楽しい授業であり、生徒の興味関心を喚起するものとなり、宿題や補習授業、残り勉強等が減少した。

### (3) 絶対評価

このたび学校週五日制の実施に伴い学習指導要領の改

定が行われた。そしてこの新学習指導要領の趣旨に沿うよう、評価についても改善がなされた。相対評価から絶対評価への改定である。相対評価は、人間がいわば相対の中で生きていく中で、社会や集団における各自の能力の位置を知る上で重要である。しかし以下の理由により考え直された。

- ① 学習指導要領に示した目標の実現度を見る上で適していない。
- ② 一人一人の生徒の良さや可能性や進歩の状況を見る上で適していない。
- ③ 少子化で生徒が減少し、小さくなった学年や学級の集団の中での相対的位置づけ自体に、客観性や信頼性が確保されにくくなってきた。
- ④ 諸外国に比べ日本の児童生徒の学習に対する自己評価の際立った低さがある。

私はこの絶対評価が必ずしも生徒にとって良いものであるとは思わない。教師が正確に目標に準拠した評価を出せるなら問題はないが、現実には厳密な評価を出そう

とするほど、大変な労力が必要とされるし、さらに生徒、保護者とも良い評価を期待する。特に受験を控えた3年生にもなると、良い評価を求め、教師もその期待に応えようとする。例えば「1」についてはできるだけ出さないようにしようなど暗黙の了解がされてしまいかねない。このことはあまり勉強しなくても、それなりの評価が得られるという認識に陥る。このことは現在、成績の上位から中位の生徒にとって決してよい結果とはならない。

また、大変心配していることは、入学試験においても中学校での成績が客観的に評価されにくくなり、生徒の授業軽視、授業離れの心配される教科もでてくると思われる。

以上学力問題を最近の教育施策と関わって中学校側から見てきた。様々な施策が決してすべてよい方向に進んでいるわけではなく、そのことによって失われてしまったことも多いことを述べた。本当は教師自身がしっかりと教育の目的を押さえ、徹底すればよかったが、これらの施策が低きに流れてしまったことも事実である。